

日中福祉交流コーディネーターが見る

上海福祉の今

日中福祉プランニング代表 王 青



中国上海市出身。大阪市立大学経済学部卒業後、アジア太平洋トレードセンター（ATC）入社。大阪市、朝日新聞、ATCの3社で設立した福祉関係の常設展示場「高齢者総合生活提案館ATCエイジレスセンター」に所属し、広く「福祉」に関わる。2002年からフリー。上海市民政局や上海市障がい者連合会をはじめ、政府機関や民間企業関係者などの幅広い人脈を活かしながら、市場調査・現地視察・人材研修・事業マッチング・取材対応など、両国を結ぶ介護福祉コーディネーターとして活動中。2017年「日中認知症ケア交流プロジェクト」がトヨタ財団国際助成事業に採択。NHKの中国高齢社会特集番組にも制作協力として携わった。

「自分の最期は自分で決めたい」。そんな多くの中国人の願望が叶うのもそう遠くないかもしれない。中国・深セン市では「生前預嘱」（「リビングウィル」

△終末期医療における事前指示書▽）の法制化が決まり、大きな話題となった。第7回人民代表大会（日本の市議会）で決議され、来年の1月1日から施行される。

なぜ今回の「リビングウィル」の法制化が、これほど注目されたのか。その背景には、長い間議論されてきた事案であり、国内で初めての法制

化ということに加え、中国古来の「死生観」や終末期医療の質の低さがあげられるだろう。

死はタブー視され、伝統文化の中では、語ることが少ない。その影響で、中国人の「人生の最期の質」は他国と比較して低くなっている。英国のシンクタンクEIU（The Economist Intelligence Unit）が以前公開した「2015年度死亡質量指数」によると、80カ国中、中国は71位と下位だった。

催した日中介護のオンラインセミナーでは、中国側の専門家が、「約8割の高齢者が亡くなる前に、家族から病状や死後について話し合いをせず、何も準備がないまま死んでいく。そして、高齢者だけではなく、がんや難病患者もまわりからは「善意のウソ」で病状や余命について、告げられることが少ない。約40%の高齢者が心身ともに苦痛を抱えたまま最期を迎える」と話していた。

中国の都会では、死者の8〜9割が病院で亡くなる。専門家は「中国の終末期医療のほ

とんどは、延命治療を目的としたものであり、『緩和ケア』とは言い難く、家族とお別れをする過程もない」と話す。多くの人が理屈で分かっている、いざ自分の身となれば、延命治療を行わない、すなわち死を近づけるといふ選択をくだすことは決して容易ではない。もし、医師が患者の苦痛な姿に同情し、治療を放棄した場合、民事上の不法行為賠償請求や行政処分を受ける可能性がある。

「人生の最期をどうあるべきか」などの問題が、これまでになく高い関心を集めている。

中国初「リビングウィル」法制化